

## 巻頭言

### 土木専門家のみならず市民であること

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム 代表理事  
山本 卓朗



明けましておめでとうございます。

シビルNPO連携プラットフォームは26年8月にNPO法人として発足し、シビルNPOの中間支援組織として大きな目標を掲げ活動を続けています。

土木の世界は明治以来一貫して、国家的な視点で官の主導のもと産官学のトライアングルで社会資本整備にまい進し、その使命を果たしてきたと認識しています。もちろんこの枠組みは社会環境変化の中で、PFI やまちづくりなど新たな仕組みが加わっていますが、諸外国と比較したとき、“民”すなわち市民セクター（サードセクター）が大きな役割を担うという状況には程遠いといえるでしょう。そして全国に数百を数えるといわれるシビル系のNPOは、どれも小規模零細であり、人材財力ともにプアーな状況で、将来のあるべき姿としての“産官学+市民セクター”という枠組みに向けた連携も図られていないのが実態です。私が長年すごしてきた鉄道建設の組織も同様に、強い国家意識で全国の鉄道交通の整備に携わってきました。

昨年暮れに、そのOB会の皆さんに新たな市民セクターの役割と、その中でシニアエンジニアの活動が期待されているという話題提供を行いました。あらためてCNCPの役割を考える良い機会になりました。よく聞かれる愚痴に、“社会基盤の整備にこれだけ頑張っているのに土木や公共事業への理解が進まない”という話がありますが、これは単なる広報活動の問題ではなく、そもそも土木関係者の市民セクターやその活動への認識が大変稀薄であることと無関係ではないという気がします。このことは土木の世界が産官学という強力なトライアングルの中で使命を果たし、かつ現在でも依然としてその枠組みで業務が行われていることの裏返しでもあるでしょう。

このように専門家の強い連携のもとに社会資本整備を進めていくことは、決して非難されるべきことではなく、国際競争力を強化するためにも大変大事なことと思います。一方、話が飛躍しますが、東日本大震災の直後から土木学会で、“天災多発国の日本で安全の向上をどう図るか”という議論を重ね、土木学会倫理規定に「社会安全と減災」項目を新設し、“土木技術者は専門家のみならず公衆としての視点を持って尽力すべきことを規定しました。

土木の分野で市民セクターの育成を図るためには、私たちが土木技術者であると同時に“家に帰れば一市民”という当たり前のことを再認識することが必要といえるのではないかと考えます。